

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	核燃料サイクル関連施設廃棄物処理処分技術開発等委託費		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局	研究開発局		担当課室	原子力課 放射性廃棄物企画室 核燃料サイクル室		放射性廃棄物企画室長 核燃料サイクル室長 川口 悦生
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第4項第7号		関係する計画、 通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	核燃料サイクル関連施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、施設の解体を含む放射性廃棄物の発生段階から放射性廃棄物の処分までの一連の工程における各種課題の解決のための技術開発等を行う。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 ウラン廃棄物などの放射性廃棄物を類型化し、類型毎に内容物、線量率などのデータを収集・整理し、分析した上で、安全性を担保しながら、効率的な手法で、かつ合理的な評価方法を検討し、その評価方法について、サンプル調査による妥当性の確認を行う。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 廃止措置において発生する放射性廃棄物の低減のため、ふげん等原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、これらの設備に付着した放射性物質を除去し、放射性廃棄物を適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。					
実施状況	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 ウラン廃棄物のデータの整理・分析を行い、放射能濃度の評価方法を検討し、測定対象となる廃棄物の密度分布を得るために必要な設定条件の解析及び計算コードを用いた計数率計算を実施した。それらの結果に基づき、模擬廃棄物を用いた測定により放射能濃度の評価方法の妥当性を確認した。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 研究開発段階炉等の原子炉冷却系等から試料(配管、機器等)を採取し、採取した試料のうち、単純形状の試料を用いて化学除染および物理除染の性能試験を行った。除染処理を行う試料について、試料に残留する放射性元素(核種)の分析調査を行い、その分析結果を体系的に整理して除染性能を評価した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	148	132	109
	執行額	-	-	139		
	執行率	-	-	93.9%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	139		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	実績報告書を提出させ、事業内容や経費の執行について把握を行っている。今後は現地調査により額の確定行為を実施し、すべての支出先・用途の把握を行うこととしている。				
	見直しの余地	①低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発 本委託事業の成果がウラン廃棄物保有事業者に広く活用されるよう成果の情報提供を図る。 ②研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等 研究開発の状況を評価し、改善点があれば見直しを行う。 応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。				
予算・監視の効率化	1. 事業評価の観点:この事業は、核燃料サイクル関連施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて、施設の解体を含む放射性廃棄物の発生段階から放射性廃棄物の処分までの一連の工程における各種課題の解決のための技術開発を進める事業である。 2. 所見:本事業は、より効果的・効率的な事業実施とするため他の事業との整理を行い、平成23年度をもって廃止とすべきである。なお、23年度事業の実施に際しては、経費の効率化による予算の縮減及び応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。					
補記						

文部科学省

139百万円

核燃料サイクル関連施設から発生する多種多様な放射性廃棄物の安全かつ合理的な処理処分の実現に向けて技術開発等を行う。

【一般競争入札・委託】

A: 低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び数量評価方法開発
33百万円

(財)原子力研究バックエンド推進センター

ウラン廃棄物などのデータを収集・整理し、分析した上で、効率的かつ合理的な評価方法を検討し、その評価方法について、妥当性の確認を行う。

【一般競争入札・委託】

B: 研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等
105百万円

(財)原子力安全技術センター

放射性廃棄物の低減化のため、原子炉の解体・撤去によって発生する機器・配管等の設備を利用して、適切に処理・処分するための除染技術の研究開発を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A:(財)原子力研究バックエンド推進センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、借損料、雑役務費、消費税相当額	21			
人件費	業務担当者	8			
一般管理費	直接経費の15%	4			
計		33	計		0
B.(財)原子力安全技術センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	36			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、借損料、雑役務費、保険料、消費税相当額	59			
一般管理費	上記経費の11.8%	11			
計		105	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。